

エネルギー・食料品価格などの物価高騰に対し総合的に支援します

エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けた市民や事業者に対し支援を行います。あわせて、低所得世帯に対し支援を行います。

1 事業数、事業費および財源内訳

(1) 事業数、事業費

区 分	事業数	事業費
市民向け支援	6	2 億 3,330 万 6 千円
事業者向け支援	7	1 億 8,543 万 2 千円
合 計	13	4 億 1,873 万 8 千円

(2) 財源内訳

区 分	財源内訳		
	国庫支出金	その他	一般財源
市民向け支援	2 億 3,117 万 1 千円	1 万 3 千円	212 万 2 千円
事業者向け支援	1 億 8,543 万 2 千円	—	—
合 計	4 億 1,660 万 3 千円	1 万 3 千円	212 万 2 千円

※国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）

2 市民向け支援の概要

(1) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費・事務費

1 億 8,733 万 7 千円

ア 概 要 住民税非課税世帯への支援およびその事務費

イ 対 象 市民税均等割非課税世帯

ウ 対象者数 約 8,200 世帯

エ 支援内容 1 世帯当たり 3 万円を給付する。

(2) 私立保育園運営経費（給食材料費負担軽減事業補助金）359 万円

ア 概 要 園児の給食材料費高騰に対する支援

イ 対 象 私立保育園の園児

ウ 対象者数 約 1,060 人

エ 支援内容 園児の給食材料費の高騰相当額を支援する。

(3) 私立認定こども園等運営経費（給食材料費負担軽減事業補助金）

120万1千円

- ア 概要 園児の給食材料費高騰に対する支援
- イ 対象 私立認定こども園および私立幼稚園の園児
- ウ 対象者数 約350人
- エ 支援内容 園児の給食材料費の高騰相当額を支援する。

(4) 小規模保育事業運営経費（給食材料費負担軽減事業補助金）3万8千円

- ア 概要 園児の給食材料費高騰に対する支援
- イ 対象 小規模保育事業所の園児
- ウ 対象者数 11人
- エ 支援内容 園児の給食材料費の高騰相当額を支援する。

(5) 低炭素型設備機器導入補助事業 3,040万円

- ア 概要 省エネルギー性能の高い家庭用エアコンへの買い替え補助
- イ 対象 自ら居住する住宅用のエアコンを買い替える市民（一定の要件あり）
- ウ 支援内容 省エネ基準達成率100%以上（目標年度2027年度）の住宅用エアコンを、市内に本社がある店舗から購入する場合、本体購入費の2分の1（上限8万円）、その他の市内店舗から購入する場合、本体購入費の3分の1（上限5万円）を一世帯1台に限り補助する。

(6) 学校給食費 1,074万円

- ア 概要 市立学校などの児童、生徒の給食材料費高騰に対する支援
- イ 対象 小・中学校および特別支援学校の児童、生徒
- ウ 対象者数 5,370人
- エ 支援内容 食材費高騰により、令和5（2023）年度から学校給食費を30円値上げし、このうち保護者負担を20円としていた。この保護者負担を軽減し10円とする。

3 事業者向け支援の概要

(1) 原油価格・物価高騰等緊急対策事業 865万円

- ア 概要 障がい福祉サービス事業所および救護施設の物価高騰に対する支援
- イ 対象 障がい福祉サービス事業者および救護施設
- ウ 対象者数 37サービス事業所
- エ 支援内容 1事業所当たり250万円を上限に、令和5（2023）年4月の平均利用者数に、通所系事業所は9千円（2時間超4時間以

下は半額) を乗じた額、宿泊系事業所は1万8千円を乗じた額、入所系事業所は2万7千円を乗じた額をそれぞれ補助する。また、訪問系事業所および相談支援事業所に対しては1事業所当たり5万円を補助する。

(2) 原油価格・物価高騰等緊急対策事業 5,000万円

- ア 概要 介護サービス事業所などの物価高騰に対する支援
- イ 対象 介護サービス事業者など
- ウ 対象者数 147 サービス事業所
- エ 支援内容 事業所当たり250万円を上限に、令和5(2023)年4月の平均利用者数に、通所系事業所は9千円を乗じた額、宿泊系事業所は1万8千円を乗じた額、入所系事業所は2万7千円を乗じた額をそれぞれ補助する。また、訪問系事業所に対しては1事業所当たり5万円を補助する。

(3) 私立保育園運営経費(光熱費負担軽減事業補助金)500万4千円

- ア 概要 私立保育園の光熱費高騰に対する支援
- イ 対象 私立保育園
- ウ 支援内容 令和3(2021)年度と令和5(2023)年度の毎月の電気・ガス料金の差額を算出し、増加額の合計額を支援する。

(4) 私立認定こども園等運営経費(光熱費負担軽減事業補助金)126万6千円

- ア 概要 私立認定こども園および私立幼稚園の光熱費高騰に対する支援
- イ 対象 私立認定こども園および私立幼稚園
- ウ 支援内容 令和3(2021)年度と令和5(2023)年度の毎月の電気・ガス料金の差額を算出し、増加額の合計額を支援する。

(5) 小規模保育事業運営経費(光熱費負担軽減事業補助金)6万2千円

- ア 概要 小規模保育事業所の光熱費高騰に対する支援
- イ 対象 小規模保育事業所
- ウ 支援内容 令和3(2021)年度と令和5(2023)年度の毎月の電気・ガス料金の差額を算出し、増加額の合計額を支援する。

(6) 物価高騰等対策事業 6,635万円

- ア 概要 医療機関の光熱費高騰に対する支援
- イ 対象 病院、診療所、歯科診療所
- ウ 対象者数 72施設
- エ 支援内容 病院に対して、令和3(2021)年度と令和4(2022)年度の電

気・ガス料金を比較し、増加分の3分の1を上限に補助する。
また、診療所、歯科診療所に対して、増加額が5万円を超えた場合、1施設当たり5万円を補助する。

(7) 原油価格・物価高騰等緊急対策事業 5,410万円

ア 概要 省エネルギー設備を導入する事業者に対する支援

イ 対象 中小事業者（一定の要件あり）

ウ 支援内容

(ア) 照明器具をLED照明へ転換する場合

- ・補助率 3分の2
- ・上限額 製造業 200万円、製造業以外 100万円

(イ) 空調設備を入れ替えする場合

- ・補助率 2分の1
- ・上限額 製造業 100万円、製造業以外 50万円

(ウ) 新潟県の中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業のうち通常枠の補助制度を活用する場合（県事業に対する市としての上乗せ補助）

- ・補助率 自己負担額の3分の1
- ・上限額 20万円

(エ) 新潟県の中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業のうち特別枠の補助制度を活用する場合（県事業に対する市としての上乗せ補助）

- ・補助率 自己負担額の2分の1
- ・上限額 25万円